職業安定法施行規則の一部を改正する省令案に関する御意見募集の結果について

令和5年6月28日
厚生労働省職業安定局
需給調整事業課

標記について、令和5年4月24日から令和5年5月23日まで電子政府の総合窓口（e-Gov）を通じて御意見を募集したところ、本件に関する御意見を6件とその他ご意見を3件いただきました。お寄せいただいた御意見の要旨とそれに対する考え方は次の通りです。

今回御意見をお寄せいただきました方のご協力に感謝申し上げますとともに、今後とも厚生労働行政の推進にご協力いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

	御意見の要旨	御意見に対する考え方
1	明示すべき労働条件等の追加について、あわせて就業規則の周知方法を追加いただきたい。	就業規則の周知方法についてはすでに労働基準法で定められております。
2	悪徳業者もあるため契約フォーマットを指定様式とし、他社と比較が容易になるようにしていただきたい。 また改正案通り、条件等の記載は事業所内に掲示ではなく、web媒体を含め表示を必須としていただきたい。	紹介に関する契約書の様式を定めることは、求人者の事情等に応じた柔軟な契約交渉を阻害するおそれもあるため、慎重な検討が必要と考えます。 事業者によってインターネット利用状況が異なるため、インターネット上への掲示を必須とすることは難しいと考えております。
3	労働条件の明示として命ずる項目をより細かくし明示事項を増やすのは労使間紛争をなくすことに利する可能性は大いに高いが、あまりにも項目が多くなると手続きの煩雑さが目だつ。仮に手続きが煩雑になるのは仕方がないというような認識であれば、そもそも労働	改正後の労働条件明示については、丁寧な周知に努めてまいります。

	条件を明示する際にすべての労働条件を明示すればいいのではないのか。	
4	求職者に対して明示する従事すべき業務の変更の範囲について、職務内容が多岐に及ぶ職種の場合（事務職など）どの程度示せばよいか分かりかねております。参考となるガイドラインなどはありますか。	Q&A やリーフレット、職業紹介事業の業務運営要領等で周知を行ってまいります。
5	有料職業紹介事業者における手数料表等の事項についての揭示義務は「行政手続におけるアナログ規制」なのか。	本省令案は、インターネット上への揭示を認めるようにすることにより、アナログ規制を見直す内容です。
6	有料職業紹介事業者が手数料や返戻金についてネット上で明らかにすることに異論はない。	本省令案にご賛同くださるご意見だと考えます。